

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東  
 コード番号 6223 URL https://seibu-giken.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈 扶三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,725	15.4	4,298	△6.7	4,361	△8.8	3,431	△12.2
2022年12月期	24,890	43.0	4,604	149.2	4,783	131.8	3,908	130.5

(注) 包括利益 2023年12月期 4,338百万円 (2.6%) 2022年12月期 4,230百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	180.14	—	15.4	12.4	15.0
2022年12月期	195.56	—	24.5	16.9	18.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	39,334	26,795	68.1	1,307.08
2022年12月期	31,105	17,748	57.1	955.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 26,795百万円 2022年12月期 17,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,000	△2,340	1,801	11,417
2022年12月期	3,349	△595	△818	9,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	9	0.3	0.1
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,230	33.3	5.3
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		39.2	

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 上場記念配当 9円78銭

- (注) 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 2022年12月期期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,417	16.3	4,434	3.2	4,577	5.0	3,660	6.7	178.58

- (注) 当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。  
 詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	20,500,000株	2022年12月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	-株	2022年12月期	1,430,000株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	19,051,178株	2022年12月期	19,984,329株

(注) 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,920	27.6	1,043	79.5	1,489	63.0	1,178	68.0
2022年12月期	10,912	18.8	581	107.1	913	30.4	701	17.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	61.84		-					
2022年12月期	35.09		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,514	13,766	64.0	671.55
2022年12月期	17,030	7,880	46.3	424.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,766百万円 2022年12月期 7,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料価格の高騰、中国における景気悪化や米国による対中投資規制の影響等、複数の不確定要素が存在し、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、EV普及に伴うリチウムイオンバッテリー業界での設備投資需要の高まりを背景に、特に日本や北米向けを中心にデシカント除湿機のシェア拡大に繋げるべく受注活動の強化を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は28,725百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。一方、利益面につきましては、営業力の強化及びグループ内の管理体制の整備に伴う人件費等の計上に加えて世界的な物流費高騰等があり、営業利益は4,298百万円（同6.7%減）となりました。受取利息及び配当金を83百万円計上したこと等のため、経常利益は4,361百万円（同8.8%減）となりましたが、特別損失として訴訟関連損失を27百万円計上したこと等から税金等調整前当期純利益は4,314百万円（同9.4%減）となりました。法人税等合計で882百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,431百万円（同12.2%減）となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当連結会計年度におけるEBITDAマージンは、18.1%（前連結会計年度は22.1%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,229百万円増加し、39,334百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,835百万円、在外連結子会社の製造工場の拡張に伴い建設仮勘定が1,789百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,353百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ816百万円減少し、12,539百万円となりました。この主な要因は、売上原価の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,123百万円、受注高の増加に伴い契約負債が357百万円増加、新株の発行及び自己株式の処分による調達資金の一部を返済に充当したことにより短期借入金が1,640百万円、長期借入金が1,158百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9,046百万円増加し、26,795百万円となりました。この主な要因は、新株の発行及び自己株式の処分により資本金が611百万円、資本剰余金が3,536百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が3,422百万円、円安の進行により為替換算調整定が906百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,349百万円減少し、2,000百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,314百万円、仕入債務の増減額1,313百万円、契約負債の増減額271百万円、減価償却費893百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額2,082百万円、棚卸資産の増減額1,006百万円、法人税等の支払額1,108百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,744百万円増加し、2,340百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が2,405百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,620百万円増加し、1,801百万円となりました。これは株式の発行による収入が1,222百万円、自己株式の処分による収入が3,494百万円、短期借入金の純減が1,640百万円、長期借入金の返済による支出が1,158百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、1,900百万円増加し、11,417百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

次期の世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、中国経済の停滞および各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場等、今後も先行き不透明な状況が継続すると見込んでおります。一方で、脱炭素化の世界的な流れは今後も継続することが予測されます。特に世界中でEVシフトの進展が見込まれており、当社グループを取り巻く市場の変化は非常に大きなビジネスチャンスであると捉えております。こうした中、当連結会計年度においても受注高は伸長しました。（前連結会計年度比41.7%）

今後、当社グループは、新中期経営計画に基づき企業価値の向上に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,417百万円、営業利益4,434百万円、経常利益4,577百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,660百万円、1株当たり当期純利益178円58銭となる見通しであります。

**【業績予想等に関する注意事項】**

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分については、安定的な配当を実行・維持することを基本としながら、財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ株主に対して報いていく所存であります。

剰余金の配当を行う場合、毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当を実施するにあたっては、連結配当性向を重要な指標とし、次期以降につきましては株主還元を強化すべく、現在30%としている目標値を40%に引き上げることいたしました。

当期の配当につきましては、2024年1月29日公表の「通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、上記の配当方針のもと、当期の業績動向及び財務状況等を勘案し、また加えて株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、東京証券取引所スタンダード市場への上場を記念いたしまして、1株当たり60円（内訳については普通配当49円75銭、上場記念配当10円25銭と発表しておりましたが、普通配当50円22銭、上場記念配当9円78銭と変更致します。）とすることに決定いたしました。

次期の配当につきましては、利益配分に関する上記基本方針に基づき、1株当たり70円とする予定です。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,803	11,638
受取手形、売掛金及び契約資産	5,970	8,309
電子記録債権	1,204	1,268
商品及び製品	1,619	1,007
仕掛品	841	1,929
原材料及び貯蔵品	2,208	3,086
その他	786	1,550
貸倒引当金	△256	△412
流動資産合計	22,178	28,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,685	5,845
減価償却累計額	△2,101	△2,325
建物及び構築物（純額）	3,584	3,520
機械装置及び運搬具	3,495	3,837
減価償却累計額	△2,319	△2,711
機械装置及び運搬具（純額）	1,175	1,126
土地	2,456	2,885
リース資産	612	646
減価償却累計額	△99	△176
リース資産（純額）	513	469
建設仮勘定	191	1,980
その他	1,059	1,104
減価償却累計額	△798	△870
その他（純額）	260	234
有形固定資産合計	8,181	10,216
無形固定資産		
投資その他の資産	299	231
投資有価証券	17	17
繰延税金資産	202	262
その他	226	230
投資その他の資産合計	445	510
固定資産合計	8,926	10,957
資産合計	31,105	39,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	2,962
電子記録債務	1,961	2,154
短期借入金	1,690	50
1年内返済予定の長期借入金	1,158	902
リース債務	64	74
未払法人税等	505	349
契約負債	1,628	1,985
製品保証引当金	184	235
賞与引当金	184	242
その他	1,317	1,671
流動負債合計	10,534	10,629
固定負債		
長期借入金	2,045	1,142
リース債務	456	430
繰延税金負債	222	237
退職給付に係る負債	42	41
その他	54	59
固定負債合計	2,822	1,910
負債合計	13,356	12,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	711
資本剰余金	—	3,536
利益剰余金	17,031	20,454
自己株式	△569	—
株主資本合計	16,562	24,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,186	2,092
その他の包括利益累計額合計	1,186	2,092
純資産合計	17,748	26,795
負債純資産合計	31,105	39,334

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,890	28,725
売上原価	14,841	17,556
売上総利益	10,049	11,168
販売費及び一般管理費	5,444	6,870
営業利益	4,604	4,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	83
為替差益	101	—
保育園関連収益	18	26
助成金収入	14	25
その他	64	78
営業外収益合計	252	213
営業外費用		
支払利息	40	40
保育園関連費用	22	26
上場関連費用	—	40
為替差損	—	16
その他	9	27
営業外費用合計	72	151
経常利益	4,783	4,361
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	27
固定資産除却損	21	18
特別損失合計	21	46
税金等調整前当期純利益	4,762	4,314
法人税、住民税及び事業税	915	937
法人税等調整額	△61	△54
法人税等合計	854	882
当期純利益	3,908	3,431
親会社株主に帰属する当期純利益	3,908	3,431



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,908	3,431
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	322	906
その他の包括利益合計	322	906
包括利益	4,230	4,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,230	4,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	—	13,133	—	13,233
当期変動額					
剰余金の配当			△10		△10
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△569	△569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,898	△569	3,329
当期末残高	100	—	17,031	△569	16,562

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	864	864	14,097
当期変動額			
剰余金の配当			△10
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908
自己株式の取得			△569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	322	322	322
当期変動額合計	322	322	3,651
当期末残高	1,186	1,186	17,748

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	—	17,031	△569	16,562
当期変動額					
新株の発行	611	611			1,222
剰余金の配当			△9		△9
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,431		3,431
自己株式の処分		2,925		569	3,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	611	3,536	3,422	569	8,139
当期末残高	711	3,536	20,454	—	24,702

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,186	1,186	17,748
当期変動額			
新株の発行			1,222
剰余金の配当			△9
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,431
自己株式の処分			3,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	906	906	906
当期変動額合計	906	906	9,046
当期末残高	2,092	2,092	26,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,762	4,314
減価償却費	896	893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	133
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△1
受取利息及び受取配当金	△53	△83
支払利息	40	40
上場関連費用	—	40
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	21	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,903	△2,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△424	△1,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	823	1,313
契約負債の増減額 (△は減少)	△347	271
その他	△79	△883
小計	3,862	3,065
利息及び配当金の受取額	53	83
利息の支払額	△41	△40
法人税等の支払額	△525	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	2,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△215
定期預金の払戻による収入	—	286
有形固定資産の取得による支出	△568	△2,405
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△17
その他	△14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△2,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940	△1,640
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△1,426	△1,158
リース債務の返済による支出	△53	△67
株式の発行による収入	—	1,222
自己株式の処分による収入	—	3,494
自己株式の取得による支出	△569	—
配当金の支払額	△10	△9
上場関連費用の支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	1,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,128	1,900
現金及び現金同等物の期首残高	7,388	9,517
現金及び現金同等物の期末残高	9,517	11,417

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、空調事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	195円56銭	180円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,908	3,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,908	3,431
普通株式の期中平均株式数(株)	19,984,329	19,051,178

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の算定に当たっては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。